

令和6年6月の優しさ通信

目次

- (1)  認知症、迫る「7人に1人」 2030年政府推計
- (2)  介護保険料最高 月6225円 全国平均
- (3)  高齢者「孤独死」1.7万人 1~3月、警察庁が初集計
- (4)  障がい者活躍 企業も育つ 法定雇用率、39道府県達成
- (5)  アルツハイマー病 血液検査で早期診断 東大が確認
- (6)  介護と両立 休み方柔軟に 300万人離職防ぐ

(1) 認知症、迫る「7人に1人」 2030年政府推計

*認知症の患者数が2030年に523万人にのぼる見通し。

*2014年度推計に比べて約3割下振れ。

*高齢者の14%にあたる7人に1人が認知症患者となります。

*認知症患者は2022年から2030年に80万人増えます。

*2040年には584万人に。

*仕事と介護を両立する「ビジネスケアラー」は、2030年時点で約318万人。

*介護人材は2023年度時点で22万人、2040年度は69万人が不足。

(2024年5月9日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 介護保険料最高 月6225円 全国平均

65歳以上 2024~2026年度 自治体の差拡大

大阪市は9249円

*2024~2026年度の65歳以上の介護保険料が全国平均で月6225円。

*2021~2023年度から3.5%上がり、過去最高。

*市区町村別では大阪市が月9249円と最も高くなります。

*65歳以上の介護保険料は3年ごとに各市区町村や広域連合が基準となる月額を見直します。

*介護サービスの費用は利用者が原則1割を負担し、残りの半分ずつを税金と保険料で賄います。

*堺市が7417円、京都市が7150円。

- *大阪市は 2021～2023 年度と比べて月額を 1155 円引き上げ。
 - *一人暮らしの高齢者の割合が高く、介護サービスの利用が多くなっています。
 - *利用者負担分を除く費用の総額は、2000 年度から 2021 年度（10.4 兆円）までに 3.3 倍に増えました。
- （2024 年 5 月 15 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(3) 高齢者「孤独死」1.7 万人

1～3 月、警察庁が初集計

- *2024 年 1～3 月に一人暮らしの自宅で亡くなった 65 歳以上の高齢者は、約 6 万 8 千人。
 - *年間ベースでは、約 6 万 8 千人の高齢者が独居状態で死亡していると推計されます。
- （2024 年 5 月 15 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）



(4) 障がい者活躍 企業も育つ

法定雇用率、39 道府県達成

- *民間企業の障がい者雇用者は 2023 年 6 月 1 日時点で 642,178 人と、前年より 4.6%増。
- *雇用者に占める割合も 2.33%と過去最高。
- *国は一定規模以上の事業所に対し、従業員的一定割合の障がい者を雇用するよう義務付けます。
- *法定雇用率を満たせない事業者には納付金を課します。
- *2023 年は前年より 9 府県多い 39 道府県が 2.3%の雇用率を達成。
- *全国平均も初めて法定雇用率を上回りました。
- *伸び率は沖縄（0.51 ポイント）が最も高くなりました。

*身体障がい者の平均勤続年数は約 12 年、精神、発達障がい者は約 5 年にとどまります。

*国は通常の事業者での勤務が難しい人と雇用契約を結び、一定の支援のもとで働いてもらう「就労継続支援 A 型事業所」という制度を設けています。

*A 型事業所の賃金は全国平均で月約 8 万円。

*一般企業への就労先の移行が課題。

*法定雇用率を満たす企業は 5 割。

*法定雇用率は 4 月に 2.5% に引き上げられ、2026 年 7 月には 2.7% になります。

☆関西の障がい者雇用率の伸び

全国順位	府県名	雇用率 (%)
4	奈良	3.06
9	和歌山	2.71
11	大阪	2.35
21	滋賀	2.52
32	兵庫	2.36
38	京都	2.37
全国		2.33

2024 年 5 月 18 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5) アルツハイマー病 血液検査で早期診断

東大が確認 発症前に高精度で予測

*東京大学は新たな血液検査技術がアルツハイマー病を発症する前の早期診断に利用できることを、日本人を対象とした調査で確認。

*発症にかかわるといわれるたんぱく質の脳内の蓄積を高い精度で予測

*将来の早期の診断や治療につながる成果。

(2024 年 5 月 24 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(6)  **介護と両立 休み方柔軟に 300万人離職防ぐ**
大成建設 休暇1.5倍 エディオン 時短拡充

*企業が介護をしながら働く「ビジネスケアラー」の支援を手厚くしています。

*大成建設は休暇日数を増やし、エディオンは短時間勤務をしやすいにします。

*仕事と介護を両立できる仕組みを整えて離職防止につなげます。

ビジネスケアラー 2030年には介護者の4割に

*ビジネスケアラー：仕事を続けながら家族などを介護する働き手。

*2030年時点で家族を介護する人は833万人。

*うち4割（318万人）をビジネスケアラーが占める見通し。

*介護休暇や介護休業などの制度整備にすでに取り組んでいる企業は85%。

*「現在の勤務先で介護をしながら仕事を続けることができる」と考えている働き手（正規労働者）は63%。

*介護に伴う体力的・精神的負担は、ビジネスケアラーの生産性を2~3割低下させるとの試算もあります。

（2024年5月27日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

